

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社エーアンドエーマテリアル

【英訳名】 A&A Material Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 重 富 光 人

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 上 禎 一

【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央二丁目5番5号

【電話番号】 横浜045(503)5760(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三 上 禎 一

【縦覧に供する場所】 株式会社エーアンドエーマテリアル東京支店  
(東京都港区芝1丁目10番11号コスモ金杉橋ビル)

株式会社エーアンドエーマテリアル大阪支店  
(大阪府大阪市北区太融寺町2番9号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間		第12期 第1四半期 連結累計期間		第11期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		7,050		6,206		36,702
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)		348		292		195
四半期(当期)純損失( ) (百万円)		1,782		299		1,427
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		1,884		343		1,397
純資産額 (百万円)		6,480		6,622		6,966
総資産額 (百万円)		47,076		44,912		44,203
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)		22.95		3.85		18.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		13.77		14.75		15.76

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4 第11期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「第4 [経理の状況]」に記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災およびその後の電力供給不足などにより企業の生産活動は著しく低下したものの、サプライチェーンの復旧に伴い徐々に回復基調にあります。しかしながら、欧米経済の減速、金融不安による急激な円高、電力供給の不安等、先行き不透明な状況は依然として継続しております。

当社グループの主な事業領域である建設業界におきましては、前年度後半から抑制されていた工場関連の設備投資（改修工事）や非住宅分野での新築着工に若干の回復の兆しが見られましたが、東日本大震災の影響により今後の需要動向は不透明なままとなっております。また、電力、造船およびプラントの各業界におきましても予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは初年度を迎える中期経営計画「REALIZE（リアライズ）」の目標達成に向け、積極的な経営活動を展開し業績の向上に努め、グループ事業の整備・強化を着実に進めております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は6,206百万円（完成工事高1,270百万円を含む）、営業損失は253百万円、経常損失は292百万円、四半期純損失は299百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 建設・建材事業

材料販売につきましては、繊維混入石膏板の輸出および高付加価値商品である化粧板の国内出荷が前年同期に比し大幅に増加したものの、主力商品であります けい酸カルシウム板の需要低迷を補うまでには至りませんでした。

なお、耐火二層管につきましては、不燃住宅件数が前年同期割れとなり、東日本大震災の影響による原材料不足も重なりましたが、前年同期並みの販売数量を維持することができました。

材料販売全体の売上高は、2,586百万円と、前年同期に比し12.7%減収となりました。

工事につきましては、東日本大震災の影響によって、東北および北関東地区の復旧工事が増加したものの、公共工事および民間設備投資の抑制等により、完成工事高は468百万円となりました。

この結果、材料販売および工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は3,073百万円と、前年同期に比し11.5%減収となりました。

## 工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、東日本大震災の影響により、厳しい市場環境が続いており、特に電力およびプラントの各業界におきましては、原子力関係のメンテナンス需要の停止、公共投資および民間の設備投資の抑制から、鉄鋼および造船業界向けの需要は伸び悩み、休止していた火力発電所の再稼働に向けた需要があったものの、非常に厳しい事業運営となりました。

自動車関連におきましては、主力商品であります二輪車用ブレーキライニングのインドネシアにおける生産は、引き続き順調に増加しております。また、輸出用トラックのシール材およびクラッチフェーシングにつきましては、完成車メーカーの生産調整により、出荷数量は前年同期に比し減少いたしました。

材料販売全体の売上高は2,325百万円と、前年同期に比し7.1%減収となりました。

工事につきましては、受注高の回復の兆しが見えてきたものの、設備投資およびメンテナンス工事の抑制等により、完成工事高は802百万円となりました。

この結果、材料販売および工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は3,127百万円と、前年同期に比し12.4%減収となりました。

## その他

不動産賃貸収入であります。売上高は5百万円と前年同期に比し5.4%減収となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事、工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高の4割以上を占めております。

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である第2四半期および第4四半期に集中する傾向があり、中でも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては第4四半期への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節の変動があります。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ709百万円増加し44,912百万円となりました。これは未成工事支出金の増加1,935百万円、商品及び製品の増加421百万円に対し、完成工事未収入金の減少1,191百万円、現金及び預金の減少291百万円などによるものです。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,052百万円増加し、38,289百万円となりました。これは未成工事受入金の増加1,165百万円、短期借入金の増加476百万円に対し、長期借入金の減少738百万円などによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ343百万円減少し6,622百万円となりました。これは利益剰余金が280百万円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、131百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	77,780,000	77,780,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	77,780,000	77,780,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		77,780,000		3,889		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

###### 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,344,000	77,344	
単元未満株式	普通株式 298,000		
発行済株式総数	77,780,000		
総株主の議決権		77,344	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式898株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーアンドエー マテリアル	横浜市鶴見区鶴見中央 二丁目5番5号	138,000		138,000	0.18
計		138,000		138,000	0.18

## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,658	2,367
受取手形及び売掛金	7,220	7,049
完成工事未収入金	2,671	1,479
商品及び製品	2,959	3,381
仕掛品	248	245
原材料及び貯蔵品	441	465
未成工事支出金	2,047	3,983
その他	919	1,172
貸倒引当金	23	20
流動資産合計	19,144	20,123
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,662	1,623
機械装置及び運搬具（純額）	2,780	2,657
土地	17,865	17,835
その他（純額）	908	861
有形固定資産合計	23,216	22,977
無形固定資産	324	286
投資その他の資産	1,518	1,524
固定資産合計	25,059	24,789
<b>資産合計</b>	44,203	44,912
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,624	4,768
短期借入金	12,332	12,809
未払法人税等	139	56
未成工事受入金	704	1,870
賞与引当金	46	68
引当金	3	3
その他	2,608	2,678
流動負債合計	20,459	22,253
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,369	7,631
退職給付引当金	2,352	2,417
引当金	130	129
再評価に係る繰延税金負債	4,480	4,469
その他	1,444	1,388
固定負債合計	16,777	16,035
<b>負債合計</b>	37,237	38,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	2,358	2,077
自己株式	15	15
株主資本合計	6,232	5,951
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	80
繰延ヘッジ損益	38	80
土地再評価差額金	694	676
為替換算調整勘定	10	4
その他の包括利益累計額合計	733	671
純資産合計	6,966	6,622
負債純資産合計	44,203	44,912

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,050	6,206
売上原価	5,364	4,655
売上総利益	1,686	1,550
販売費及び一般管理費	1,937	1,804
営業損失( )	251	253
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	12	13
持分法による投資利益	1	34
助成金収入	18	4
その他	20	21
営業外収益合計	60	80
営業外費用		
支払利息	108	113
その他	49	6
営業外費用合計	158	119
経常損失( )	348	292
特別利益		
固定資産売却益	11	38
特別利益合計	11	38
特別損失		
固定資産除売却損	0	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41	-
事業構造改革引当金繰入額	1,400	-
災害による損失	-	3
特別損失合計	1,442	14
税金等調整前四半期純損失( )	1,779	269
法人税、住民税及び事業税	2	41
法人税等調整額	-	11
法人税等合計	2	30
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,782	299
四半期純損失( )	1,782	299

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,782	299
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	44	7
繰延ヘッジ損益	61	42
持分法適用会社に対する持分相当額	3	5
その他の包括利益合計	101	44
四半期包括利益	1,884	343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,884	343
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間にけい酸カルシウム板の生産会社である株式会社エーアンドエー愛知(連結子会社)を吸収合併致しました。
(2) 変更後の連結子会社の数 11社

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 124百万円	1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 124百万円
2 保証債務 非連結子会社の銀行借入金に対し、保証を行っております。 アスクシンガポール 380百万円	2 保証債務 非連結子会社の銀行借入金に対し、保証を行っております。 アスクシンガポール 378百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 336百万円	減価償却費 317百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,473	3,571	7,044	5	7,050		7,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	0	18	79	97	97	
計	3,490	3,572	7,062	85	7,148	97	7,050
セグメント利益又は損失 ( )	33	122	88	78	166	417	251

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 417百万円には、セグメント間取引消去 97百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 320百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設・建材 事業	工業製品・ エンジニア リング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,073	3,127	6,201	5	6,206		6,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	0	20	5	25	25	
計	3,093	3,127	6,221	10	6,232	25	6,206
セグメント利益又は損失 ( )	133	67	66	3	70	323	253

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸不動産事業を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 323百万円には、セグメント間取引消去49百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 373百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	22.95	3.85
(算定上の基礎)		
四半期純損失(百万円)	1,782	299
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,782	299
普通株式の期中平均株式数(株)	77,644,759	77,641,040

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社エーアンドエーマテリアル  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 正 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 一 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。